

平成 26 年度～平成 29 年度

弥富市第 3 次行政改革 実施計画取組結果

平成 3 0 年 7 月

弥 富 市

目 次

I	はじめに	1
II	推進項目別取組状況	2
1	市役所内部の変革	
(1)	市役所の仕事の進め方、考え方の変革	
①	行政評価システムの効果的な活用(改革No.1)	
	項目番号 1 行政評価制度の活用	2
②	目標管理型の行政経営への転換(改革No.2)	
	項目番号 2 組織ごとの目標設定と実施プログラムの作成	3
③	中長期的視点に立った財政運営の健全化(改革No.3)	
	項目番号 3 歳入の確保	4
	項目番号 4 公有財産の有効活用	5
	項目番号 5 有料広告事業の実施	6
	項目番号 6 企業誘致の促進	7
	項目番号 7 都市計画税の検討	8
	項目番号 8 事務事業の見直し	9
	項目番号 9 負担金の適正化	10
	項目番号 10 補助金の見直し	11
	項目番号 11 委託業務の見直し	12
	項目番号 12 市施設の維持管理業務等の見直し	13
	項目番号 13 改修工事・維持管理費の見直し	14
	項目番号 14 財政健全化方策の検討	15
	項目番号 15 財務4表の活用	16
	項目番号 16 入札制度の見直し	17
	項目番号 17 工事成績評価制度の導入	18
	項目番号 18 前納報奨金の引下げ等	19
	項目番号 19 行政視察の検討	20
	項目番号 20 パソコン等のリース期間の延長	21
	項目番号 21 地域公共交通のあり方の検討	22
	項目番号 22 物品調達の効率化	23
	項目番号 23 公用車の車種の見直し	24
	項目番号 24 公共施設の有効活用	25
	項目番号 25 時間外勤務手当の削減	26
	項目番号 26 旅費の見直し	27
	項目番号 27 公共事業等の見直し	28

項目番号 28	特別会計繰出金の抑制	29
項目番号 29	扶助費の見直し	30
項目番号 30	公共施設等の効率的な維持管理システム (アセットマネジメント)の導入	31
項目番号 31	物品の納品検査及び管理体制の強化	32
項目番号 32	節電対策	33
④ アウトソーシング(民間委託等)の推進(改革No.4)		
項目番号 33	公的サービス提供のあり方の検討	34
項目番号 34	民間委託等の推進	35
項目番号 35	指定管理者制度の活用	36
項目番号 36	PFI手法の活用	37
項目番号 37	市場化テストの研究	38
(2) 市役所の仕組みの変革		
① 職員の意識改革と能力開発を目指した、新たな人事管理システムの構築 (改革No.5)		
項目番号 38	給与体系の見直し	39
項目番号 39	職員研修の充実	40
項目番号 40	職員提案制度の実施	41
項目番号 41	人事評価システムの活用	42
② 職員定員の適正化(職員の役割の明確化による職員定数の抑制・削減) (改革No.6)		
項目番号 42	定員管理の適正化	43
③ トップマネジメントの充実と目的指向型のフラット型組織の推進(改革No.7)		
項目番号 43	組織・機構の改革	44
項目番号 44	グループ制の活用による機動性の確保	45
項目番号 45	流動体制制度の活用	46
項目番号 46	プロジェクトチーム制の活用	47
項目番号 47	決裁規程の見直し	48
④ 外郭団体等の経営改革(改革No.8)		
項目番号 48	外郭団体等の経営改革	49
2 市民等との関係の変革		
(1) 市民の力の発揮		
① 市民と行政の協働による地域経営の推進(改革No.9)		
項目番号 49	パブリックコメント制度の実施	50

項目番号 50	自治基本条例の制定	51
項目番号 51	市民参画のあり方の検討	52
項目番号 52	学区コミュニティ推進協議会の組織、運営の見直し	53
項目番号 53	各種審議会等への市民公募委員の登用推進	54
項目番号 54	男女共同参画の推進	55
項目番号 55	ワークショップの推進	56
項目番号 56	市民活動支援対策の推進	57
項目番号 57	アダプトプログラムの導入	58
②	市民と行政の役割分担の見直し(改革No.10)	
項目番号 58	協働のルール「協働マニュアル」の策定	59
③	受益と負担の見直し等(改革No.11)	
項目番号 59	未収金対策の充実・促進	60
項目番号 60	市税等の口座振替の促進・コンビニ納付の実施	61
項目番号 61	使用料・手数料の見直し	62
項目番号 62	保育料の見直し	63
(2)	市民と行政の信頼関係の構築	
①	市民との情報共有、公平・公正の確保、透明性の向上(改革No.12)	
項目番号 63	ホームページの内容充実・タイムリーな情報提供	64
項目番号 64	審議会等会議の公表	65
項目番号 65	出前講座の開催	66
②	市民ニーズの把握とその反映システムの充実(改革No.13)	
項目番号 66	市民満足度の把握(必要に応じた市民満足度調査、市民アンケートの実施)	67
(3)	顧客(市民)視点の行政サービスの提供	
①	電子市役所の推進(改革No.14)	
項目番号 67	文書事務の合理化の推進	68
項目番号 68	電子申請サービスの推進	69
項目番号 69	各種証明書の自動発行システムの導入	70
項目番号 70	住民基本台帳ICカードの多目的利用	71
②	低コストで良質な、市民本位の行政サービスの提供(改革No.15)	
項目番号 71	接客向上運動の推進	72
項目番号 72	ワン・ストップ・サービス実施の検討	73
Ⅲ	経費節減等の財政効果	74

I はじめに

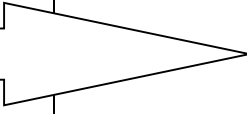
本市では、効果的・効率的な行政経営に計画的に取り組む行政改革の新たな指針及び計画として平成26年2月に平成26年度から平成30年度を計画期間とした「弥富市第3次行政改革大綱」及び「弥富市第3次行政改革実施計画」を策定しておりましたが、今後の行政改革の方針と具体的な取り組みを示すために、「弥富市第3次行政改革大綱」の計画期間を一年短縮して、平成30年3月に平成30年度から平成34年度を計画期間とした「弥富市第4次行政改革大綱」を策定しました。

よって、この取組結果は、平成30年度についての記載はなく、第3次行政改革大綱に基づき策定した「第3次行政改革実施計画」の平成26年度から平成29年度までの取組結果をまとめたものです。

Ⅱ 推進項目別取組状況

1 市役所内部の変革

(1) 市役所の仕事の進め方、考え方の変革

改革体系	1-(1)-① 行政評価システムの効果的な活用 (改革No.1)			担当課	秘書企画課 関係課
項目番号	1	推進項目	ア 行政評価制度の活用		
推進項目の内容	施策や事務事業について、成果指標等を用いて有効性や効率性を客観的に評価し、その成果を行政運営に反映させる仕組みを構築します。				
年度別計画	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	実施 				
進捗状況	実施	実施	実施	実施	—
効果額(千円)	—	—	—	—	—
実施 (検討) 内容	H26	前年に引き続き、事務事業評価に取り組んだ。			
	H27	前年に引き続き、事務事業評価に取り組んだ。			
	H28	前年に引き続き、事務事業評価に取り組んだ。			
	H29	前年に引き続き、事務事業評価に取り組み、新たに施策評価を導入した。			
	H30	—			

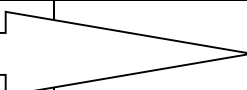
改革体系	1-(1)-② 目標管理型の行政経営への転換 (改革No.2)			担当課	総務課 関係課
項目番号	2	推進項目	ア 組織ごとの目標設定と実施プログラムの作成		
推進項目の内容	<p>基本構想の将来像の着実な実現を目指し、市役所全体の目標と組織の目標、そして、組織が果たすべき使命などを明らかにして、市の方針・目標が全庁的に浸透・展開していく仕組みが求められています。</p> <p>そこで、各年度当初、組織ごとに1年間の目標を定め、その実現に向けた実施プログラムを作成するとともに、次年度当初には達成度等の評価・点検を行い、新たな目標設定と取組に反映させる仕組みを構築します。</p>				
年度別計画	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
進捗状況	実施	実施	実施	実施	—
効果額(千円)	—	—	—	—	—
実施(検討)内容	H26	組織ごとの目標を設定し、それに基づく個人目標管理制度や評価制度を職員全員に本格導入した。			
	H27	前年に設定した組織目標の評価点検を行い、引き続き個人目標管理及び評価を実施した。			
	H28	前年に設定した組織目標の評価点検を行い、引き続き個人目標管理及び評価を実施した。			
	H29	前年に設定した組織目標の評価点検を行い、引き続き個人目標管理及び評価を実施した。			
	H30	—			

改革体系	1-(1)-③ 中長期的視点に立った財政運営の健全化(改革No.3)				担当課	関係課
項目番号	3	推進項目	ア 歳入の確保			
推進項目の内容	国、県補助金の確保に努めるとともに、複雑・多様化する行政需要に的確に対応するため、新たな財源の確保のための調査・研究を行います。					
年度別計画	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
	実施					
進捗状況	—	—	—	—	—	
効果額(千円)	—	—	—	—	—	
実施(検討)内容	H26	—				
	H27	—				
	H28	—				
	H29	—				
	H30	—				

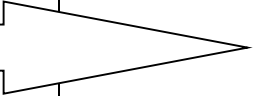
改革体系	1-(1)-③ 中長期的視点に立った財政運営の健全化 (改革No.3)			担当課	総務課 関係課
項目番号	4	推進項目	イ 公有財産の有効活用		
推進項目の内容	公有財産の有効活用を推進するとともに、市が所有している未利用地やその目的が達成された施設について、実態を把握した上で、売却や貸付を行います。				
年度別計画	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	実施				
進捗状況	実施	実施	実施	実施	—
効果額(千円)	28,704	18,911	6,887	7,813	—
実施 (検討) 内容	H26	①市が所有している未利用地を一般競争入札にて売却を行った。【効果額 16,265千円】 ②市が所有している未利用地を建設業者等に資材置場等として貸付を行った。【効果額 704千円】 ③十四山支所の利用していない箇所を海部南部消防組合に海部地方通信指令センターとして、海部南部広域事務組合に事務所として貸付を行った。【効果額 4,917千円】 ④飲料用自動販売機設置事業者の一般競争入札を行った。(平成 26・27・28年度分)【効果額 6,818千円】			
	H27	①市が所有している未利用地を一般競争入札にて売却を行った。【効果額 11,465千円】 ②市が所有している未利用地を太陽光発電施設用地、駐車場等として貸付を行った。【効果額 1,962千円】 ③飲料用自動販売機設置場所の貸付けを行った。(平成 27・28年度分)【効果額 648千円】 ④放置自転車等の売却を行った。【効果額 85千円】 ⑤十四山支所の利用していない箇所を海部南部消防組合に海部地方通信指令センターとして、海部南部広域事務組合に事務所として貸付を行った。【効果額 4,751千円】			
	H28	①十四山支所の利用していない箇所を海部南部消防組合に海部地方通信指令センターとして、海部南部広域事務組合に事務所として貸付を行った。【効果額 4,588千円】 ②市が所有している未利用地を太陽光発電施設用地、駐車場等として貸付を行った。【効果額 2,299千円】			
	H29	①市が所有している未利用地を太陽光発電施設用地、駐車場等として貸付を行った。【効果額 2,566千円】 ②飲料用自動販売機設置場所の貸付けを行った。(平成 29年度分)【効果額 345千円】 ③十四山支所の利用していない箇所を海部南部消防組合に海部地方通信指令センターとして、海部南部広域事務組合に事務所として貸付を行った。【効果額 4,422千円】 ④市が所有している未利用地を仮設事務所、資材置場として貸付を行った。【効果額 480千円】			
	H30	—			

改革体系	1-(1)-③ 中長期的視点に立った財政運営の健全化 (改革No.3)			担当課	総務課 関係課
項目番号	5	推進項目	ウ 有料広告事業の実施		
推進項目の内容	市の保有する資産を広告媒体として活用させることにより、新たな財源の確保を図ります。				
年度別計画	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	実施				
進捗状況	実施	実施	実施	実施	—
効果額(千円)	695	628	581	661	—
実施 (検討) 内容	H26	① 26年4月現在、HPにバナー広告枠を12枠設けている。 【効果額 405千円】 ② 市役所、十四山支所、鍋田支所の窓口用封筒に無償提供者による広告掲載の封筒を使用している。 【効果額 100千円】 ③ 広告取扱業者による庁舎内壁面広告を掲出している。 【効果額 130千円】 ④ 障がい者福祉タクシー利用券に2枠の広告を掲載した。 【効果額 40千円】 ⑤ 高齢者福祉タクシー利用券に1枠の広告を掲載した。 【効果額 20千円】			
	H27	① 27年4月現在、HPにバナー広告枠を15枠設けている。 【効果額 430千円】 ② 広告取扱業者による庁舎内壁面広告を掲出している。 【効果額 138千円】 ③ 障がい者福祉タクシー利用券に2枠の広告を掲載した。 【効果額 40千円】 ④ 高齢者福祉タクシー利用券に1枠の広告を掲載した。 【効果額 20千円】			
	H28	① 28年4月現在、HPにバナー広告枠を15枠設けている。 【効果額 435千円】 ② 広告取扱業者による庁舎内壁面広告を掲出している。 【効果額 146千円】			
	H29	① 29年4月現在、HPにバナー広告枠を15枠設けている。 【効果額 515千円】 ② 広告取扱業者による庁舎内壁面広告を掲出している。 【効果額 146千円】			

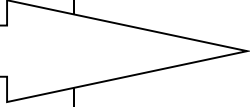
改革体系	1-(1)-③ 中長期的視点に立った財政運営の健全化 (改革No.3)				担当課	商工観光課
項目番号	6	推進項目	エ 企業誘致の促進			
推進項目の内容	企業誘致等を積極的に行い、自主財源の確保に努めます。					
年度別計画	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
	実施					
進捗状況	実施	実施	実施	実施	—	
効果額(千円)	—	—	—	—	—	
実施(検討)内容	H26	企業立地優遇制度を用いて、企業誘致に取り組んだ。				
	H27	県産業立地通商課及び産業振興課と企業訪問(1社)を行い企業誘致の周知に取り組んだ。				
	H28	県産業立地通商課と企業訪問(2社)を行い企業誘致の周知に取り組んだ。				
	H29	県産業立地通商課と企業訪問(1社)を行い企業誘致の周知に取り組んだ。				
	H30	—				

改革体系	1-(1)-③ 中長期的視点に立った財政運営の健全化(改革No.3)			担当課	財政課 税務課 都市計画課
項目番号	7	推進項目	オ 都市計画税の検討		
推進項目の内容	新たな財源を求める手段の一つとして、都市計画税の検討を行います。				
年度別計画	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	検討 				
進捗状況	—	—	—	—	—
効果額(千円)	—	—	—	—	—
実施 (検討) 内容	H26	—			
	H27	—			
	H28	—			
	H29	—			
	H30	—			

改革体系	1-(1)-③ 中長期的視点に立った財政運営の健全化 (改革No.3)			担当課	関係課
項目番号	8	推進項目	カ 事務事業の見直し		
推進項目の内容	高度化・多様化する市民からの需要・要望に柔軟かつ的確に対応するため、事務事業の効果や効率性の観点から、その目的を達成した事業等の廃止・縮小や、類似する事業を統合するなどの見直しを行い、「受益と負担の公平の確保」、「行政効率」に配慮しながら行政の本来果たすべき役割の明確化を図り、事務事業の整理合理化を進めます。				
年度別計画	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	実施				
進捗状況	実施	実施	実施	—	—
効果額(千円)	△1,964	△1,253	△676	—	—
実施(検討)内容	H26	①加除式図書の見直しを行った。【効果額 △240千円】 ②テレビ設置の見直しを行った。【効果額 △166千円】 ③市表彰等報償費の見直しを行った。【効果額 △1,495千円】 ④CATVタウントップックスDVDの購入を取りやめた。 【効果額 △63千円】			
	H27	①例規集及び加除式図書の見直し等を行った。 【効果額 △1,151千円】 ① 放置自転車の処理方法の見直しを行った。 【効果額 △102千円】 ③公共施設の利用料適正化に関する方針を策定した。			
	H28	ゴミ0運動等専用袋を、市販のレジ袋に変更した。 【効果額 △676千円】			
	H29	3月定例会より、議会インターネット配信を業務委託から職員による配信に切り替えた。			
	H30	—			

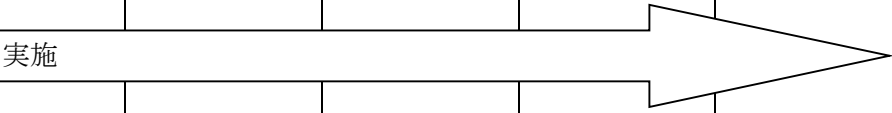
改革体系	1-(1)-③ 中長期的視点に立った財政運営の健全化 (改革No.3)			担当課	財政課 関係課
項目番号	9	推進項目	キ 負担金の適正化		
推進項目の内容	①法令等の根拠を再度整理し、関係機関等との連絡調整を図る中で、経費の削減に努めます。 ②任意の負担金については、団体の設立の目的、市の関わり方及び支出の根拠を明らかにし、不要なものの整理、合理化を図ります。				
年度別計画	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	実施 				
進捗状況	実施	—	—	—	—
効果額(千円)	△56	—	—	—	—
実施 (検討) 内容	H26	「一宮地場産業FDC運営費負担金」を廃止した。 【効果額 △56千円】			
	H27	—			
	H28	—			
	H29	—			
	H30	—			

改革体系	1-(1)-③ 中長期的視点に立った財政運営の健全化(改革No.3)			担当課	財政課 関係課
項目番号	10	推進項目	ク 補助金の見直し		
推進項目の内容	終期の設定、廃止、統合、削減等による整理統合を進めます。				
年度別計画	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	実施				
進捗状況	実施	実施	実施	—	—
効果額(千円)	△5,011	△7,165	△1,695	—	—
実施 (検討) 内容	H26	①「防犯灯補助金補助金」の見直しを行った。(LED灯) 【効果額 △161千円】 ②「土地改良区補助金」の見直しを行った。 【効果額 △4,500千円】 ③「愛知県労働者福祉協議会海部・津島支部補助金」の見直しを行った。【効果額 △50千円】 ④「防鳥対策補助金」の見直しを行った。【効果額 △300千円】			
	H27	①「住宅用太陽光発電システム設置費補助金」を廃止した。 【効果額 △3,150千円】 ②「愛知県労働者福祉協議会海部・津島支部補助金」の見直しを行った。【効果額 △25千円】 ③「愛知県食品衛生協会津島支部弥富分団補助金」を廃止した。 【効果額 △240千円】 ④「土地改良区補助金」の見直しを行った。 【効果額 △3,750千円】			
	H28	「きれいなまちづくり推進補助金」の見直しを行った。(170円/世帯→120円/世帯)【効果額 △1,695千円】			
	H29	—			
	H30	—			

改革体系	1-(1)-③ 中長期的視点に立った財政運営の健全化 (改革No.3)			担当課	財政課 関係課
項目番号	1 1	推進項目	ケ 委託業務の見直し		
推進項目の内容	各種委託業務の内容、回数などを検証し、可能な範囲での縮減を図ります。				
年度別計画	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	実施 				
進捗状況	実施	—	実施	—	—
効果額(千円)	△82	—	△3,027	—	—
実施 (検討) 内容	H26	日常清掃委託業務を隔年実施とした。(鍋田支所、歴史民俗資料館) 【効果額 △82千円】			
	H27				
	H28	①日常清掃委託業務を隔年実施とした。(鍋田支所、歴史民俗資料館)【効果額 △82千円】 ②給食サービスの本人負担の見直しを行った。(300円/回→400円/回)【効果額 △2,000千円】 ③敬老事業の贈呈品の廃止を行った。【効果額 △945千円】			
	H29	—			
	H30	—			

改革体系	1-(1)-③ 中長期的視点に立った財政運営の健全化 (改革No.3)			担当課	総務課 関係課
項目番号	1 2	推進項目	コ 市施設の維持管理業務等の見直し		
推進項目の内容	市施設の維持管理業務等をトータル的に見直し、経費の節減を行います。				
年度別計画	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	実施				
進捗状況	実施	—	実施	—	—
効果額(千円)	△106 △82 (再掲)	—	△82 (再掲)	—	—
実施 (検討) 内容	H26	①庁舎トイレ用消臭機器等借上を取りやめた。(十四山支所) 【効果額 △106千円】 ②日常清掃委託業務を隔年実施とした。(鍋田支所、歴史民俗資料館)【効果額 △82千円】(再掲)			
	H27				
	H28	①日常清掃委託業務を隔年実施とした。(鍋田支所、歴史民俗資料館)【効果額 △82千円】(再掲)			
	H29	—			
	H30	—			

改革体系	1-(1)-③ 中長期的視点に立った財政運営の健全化(改革No.3)			担当課	関係課
項目番号	13	推進項目	サ 改修工事・維持管理費の見直し		
推進項目の内容	①道路・公園などの改良・改修工事及び維持管理業務を見直しコストを節減します。 ②公共工事全般についてのコスト節減を図ります。				
年度別計画	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	実施				
進捗状況	実施	実施	実施	実施	—
効果額(千円)	—	—	—	—	—
実施(検討)内容	H26	前年に引き続き、改修工事・維持管理費の見直しを行った。			
	H27	前年に引き続き、改修工事・維持管理費の見直しを行った。			
	H28	前年に引き続き、改修工事・維持管理費の見直しを行った。			
	H29	前年に引き続き、改修工事・維持管理費の見直しを行った。			
	H30	—			

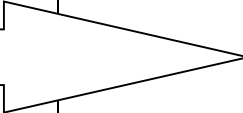
改革体系	1-(1)-③ 中長期的視点に立った財政運営の健全化 (改革No.3)			担当課	財政課
項目番号	14	推進項目	ス 財政健全化方策の検討		
推進項目の内容	健全財政を維持するための方策について、調査・検討を進めます。				
年度別計画	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
					
進捗状況	実施	実施	実施	実施	—
効果額(千円)	—	—	—	—	—
実施 (検討) 内容	H26	①健全化判断比率、資金不足比率をホームページ等で公表した。 ②中期財政計画改訂版を策定し、ホームページで公表した。 ③地方債借入れにおける入札を実施した。			
	H27	①健全化判断比率、資金不足比率をホームページ等で公表した。 ②中期財政計画改訂版を策定し、ホームページで公表した。 ③地方債借入れにおける入札を実施した。			
	H28	①健全化判断比率、資金不足比率をホームページ等で公表した。 ②中期財政計画改訂版を策定し、ホームページで公表した。 ③地方債借入れにおける入札を実施した。			
	H29	①健全化判断比率、資金不足比率をホームページ等で公表した。 ②中期財政計画改訂版を策定し、ホームページで公表した。 ③地方債借入れにおける入札を実施した。			
	H30	—			

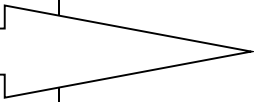
改革体系	1-(1)-③ 中長期的視点に立った財政運営の健全化 (改革No.3)			担当課	財政課
項目番号	15	推進項目	セ 財務4表の活用		
推進項目の内容	企業会計手法を活用し、市の資産、負債を正しく捉え行財政運営に反映していくため、財務4表を作成し、公表しているところではありますが、その評価・分析を深め他自治体との比較を行い、市の資産形成の特徴を把握し、効率的な資産形成がされているか検討します。				
年度別計画	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	検討・実施				
進捗状況	実施	実施	実施	実施	—
効果額(千円)	—	—	—	—	—
実施(検討)内容	H26	「地方公共団体財務書類作成に係る基準モデル」を活用して、貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書の4表を普通会計ベース及び単体会計ベースで作成し、ホームページで公表した。			
	H27	「地方公共団体財務書類作成に係る基準モデル」を活用して、貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書の4表を普通会計ベース及び単体会計ベースで作成し、ホームページで公表した。			
	H28	「地方公共団体財務書類作成に係る基準モデル」を活用して、貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書の4表を普通会計ベース及び単体会計ベースで作成し、ホームページで公表するとともに、平成29年度から適用する統一モデルに準拠した固定資産台帳の整備を行った。			
	H29	国の統一モデルに準拠した財務書類を作成するため、開始貸借対照表を作成するとともに、平成28年度財務書類4表(貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書)を一般会計等、全体会計及び連結会計それぞれで作成するとともに、固定資産台帳の更新を行った。			
	H30	—			

改革体系	1-(1)-③ 中長期的視点に立った財政運営の健全化(改革No.3)				担当課	財政課
項目番号	16	推進項目	ソ 入札制度の見直し			
推進項目の内容	入札・契約の公平性・透明性・客観性及び競争性のより一層の向上を図るため見直しを実施します。					
年度別計画	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
	実施					
進捗状況	実施	実施	実施	実施	—	
効果額(千円)	—	—	—	—	—	
実施 (検討) 内容	H26	事後審査方式制限付一般競争入札を6件実施した。				
	H27	事後審査方式制限付一般競争入札を14件実施した。				
	H28	事後審査方式制限付一般競争入札を19件実施した。				
	H29	事後審査方式制限付一般競争入札を29件実施した。				
	H30	—				

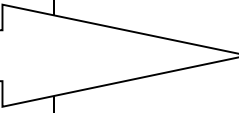
改革体系	1-(1)-③ 中長期的視点に立った財政運営の健全化 (改革No.3)				担当課	財政課
項目番号	17	推進項目	タ 工事成績評定制度の導入			
推進項目の内容	公共工事の成果を向上させるため、工事に対する成績評定制度の導入により、工事の効率的執行と工事の技術水準の向上を図ります。					
年度別計画	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
	実施					
進捗状況	実施	実施	実施	実施	—	
効果額(千円)	—	—	—	—	—	
実施(検討)内容	H26	工事成績評定の試行を15件実施した。				
	H27	工事成績評定を29件実施した。				
	H28	工事成績評定を29件実施した。				
	H29	工事成績評定を34件実施した。				
	H30	—				

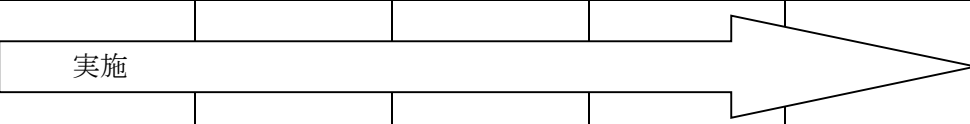
改革体系	1-(1)-③ 中長期的視点に立った財政運営の健全化 (改革No.3)				担当課	収納課
項目番号	18	推進項目	チ 前納報奨金の引下げ等			
推進項目の内容	前納報奨金の交付率の引下げ又は廃止を検討します。					
年度別計画	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
	検討		実施			
進捗状況	検討	実施	実施	実施	—	
効果額(千円)	—	—	—	△8,833	—	
実施(検討)内容	H26	固定資産税の前納報奨金廃止の検討をするために調査・研究を行った。				
	H27	平成29年度から固定資産税の前納報奨金を廃止する条例を制定した。				
	H28	平成29年度から固定資産税の前納報奨金制度が廃止となることを周知した。				
	H29	固定資産税の前納報奨金制度を廃止した。				
	H30	—				

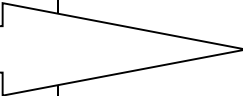
改革体系	1-(1)-③ 中長期的視点に立った財政運営の健全化 (改革No.3)			担当課	関係課
項目番号	19	推進項目	ツ 行政視察の検討		
推進項目の内容	行政視察のあり方を検討します。				
年度別計画	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	実施 				
進捗状況	—	—	—	—	—
効果額(千円)	—	—	—	—	—
実施 (検討) 内容	H26	—			
	H27	—			
	H28	—			
	H29	—			
	H30	—			

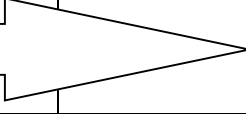
改革体系	1-(1)-③ 中長期的視点に立った財政運営の健全化(改革No.3)			担当課	財政課
項目番号	20	推進項目	テ パソコン等のリース期間の延長		
推進項目の内容	パソコン等のリース期間を延長し、経費の節減に努めます。				
年度別計画	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	実施 				
進捗状況	実施	実施	—	実施	—
効果額(千円)	—	—	—	—	—
実施 (検討) 内容	H26	電算室にある無停電電源装置のリース期間を延長した。			
	H27	前年に引き続き、電算室にある無停電電源装置のリース期間を延長した。			
	H28	電算室にある無停電電源装置を解体・撤去した。			
	H29	情報系ノートパソコン及び財務会計システム機器等のリース期間を延長した。			
	H30	—			

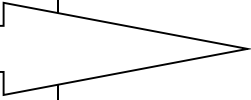
改革体系	1-(1)-③ 中長期的視点に立った財政運営の健全化(改革No.3)			担当課	危機管理課
項目番号	21	推進項目	ト 地域公共交通のあり方の検討		
推進項目の内容	コミュニティバスに対するアンケートや乗降調査を実施し、地域公共交通のあり方を検討します。				
年度別計画	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	実施				
進捗状況	実施	実施	実施	実施	—
効果額(千円)	—	—	—	—	—
実施(検討)内容	H26	コミュニティバスに対するアンケートや乗降調査を実施した。			
	H27	前年に引き続きアンケートや乗降調査を実施した。			
	H28	前年に引き続きアンケートや乗降調査を実施した。また、海南病院改築及び蟹江警察署移転に伴い、ルート変更及びダイヤ改正を行った。			
	H29	前年に引き続きアンケートや乗降調査を実施した。			
	H30	—			

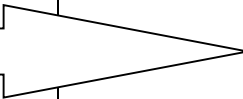
改革体系	1-(1)-③ 中長期的視点に立った財政運営の健全化 (改革No.3)			担当課	総務課
項目番号	22	推進項目	ナ 物品調達の効率化		
推進項目の内容	消耗品の購入について、年度当初に市一括で単価契約を行うことにより、事務の効率化及び購入経費の節減を図っているところではありますが、対象品目の拡大を検討します。				
年度別計画	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	実施 				
進捗状況	実施	実施	実施	実施	—
効果額(千円)	△1,030	△1,062	△1,213	△1,144	—
実施 (検討) 内容	H26	消耗品の購入の一部について、25年度の消耗品の購入実績及び26年度の購入予定数量を調査し、年度当初に単価契約を行った。 【効果額 △1,030千円】			
	H27	消耗品の購入の一部について、26年度の消耗品の購入実績及び27年度の購入予定数量を調査し、年度当初に単価契約を行った。 【効果額 △1,062千円】			
	H28	消耗品の購入の一部について、27年度の消耗品の購入実績及び28年度の購入予定数量を調査し、年度当初に単価契約を行った。 【効果額 △1,213千円】			
	H29	消耗品の購入の一部について、28年度の消耗品の購入実績及び29年度の購入予定数量を調査し、年度当初に単価契約を行った。 【効果額 △1,144千円】			
	H30	—			

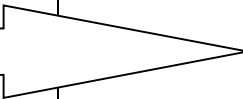
改革体系	1-(1)-③ 中長期的視点に立った財政運営の健全化(改革No.3)			担当課	総務課
項目番号	23	推進項目	ニ 公用車の車種の見直し		
推進項目の内容	現在市が保有する公用車のうち、小型貨物自動車(ライトバン等)を買い替える際に、軽自動車又は小型乗用車にすることにより、購入費用及び車検費用の節減を図ります。				
年度別計画	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
					
進捗状況	実施	—	—	—	—
効果額(千円)	—	—	—	—	—
実施 (検討) 内容	H26	公用車の計画的な更新を行うため購入計画を策定した。			
	H27	—			
	H28	—			
	H29	—			
	H30	—			

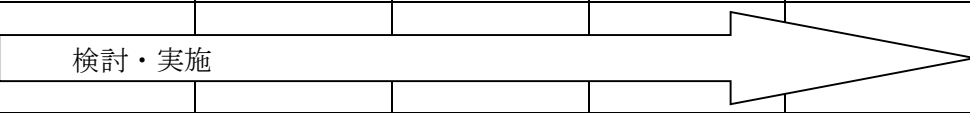
改革体系	1-(1)-③ 中長期的視点に立った財政運営の健全化(改革No.3)			担当課	総務課 関係課
項目番号	24	推進項目	ヌ 公共施設の有効活用		
推進項目の内容	会館等の公共施設については、広域的利用、需要の多い利用目的への転用、施設の改修等できる限り既存施設の有効活用を図ります。				
年度別計画	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	実施 				
進捗状況	—	—	—	—	—
効果額(千円)	—	—	—	—	—
実施 (検討) 内容	H26	—			
	H27	—			
	H28	—			
	H29	—			
	H30	—			

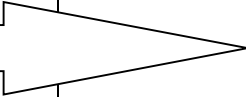
改革体系	1-(1)-③ 中長期的視点に立った財政運営の健全化 (改革No.3)			担当課	総務課
項目番号	25	推進項目	ネ 時間外勤務手当の削減		
推進項目の内容	平成20年6月から実施した「ノー残業デイ」の活用等により、時間外勤務の削減を図ります。				
年度別計画	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	実施 				
進捗状況	実施	実施	実施	実施	—
効果額 (千円)	—	—	—	—	—
実施(検討)内容	H26	毎週水曜日、給料・ボーナス支給日を「ノー残業デイ」とし、時間外勤務の削減を図るよう努めた。			
	H27	前年に引き続き「ノー残業デイ」を実施し、時間外勤務の削減を図るよう努めた。			
	H28	前年に引き続き「ノー残業デイ」を実施し、時間外勤務の削減を図るよう努めた。			
	H29	前年に引き続き「ノー残業デイ」を実施し、時間外勤務の削減を図るよう努めた。なお、新たに「育児の日 (毎月19日)」を「ノー残業デイ」に追加した。			
	H30	—			

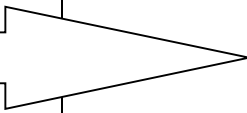
改革体系	1-(1)-③ 中長期的視点に立った財政運営の健全化 (改革No.3)			担当課	総務課
項目番号	26	推進項目	ノ 旅費の見直し		
推進項目の内容	日当の見直しを行います。				
年度別計画	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	実施 				
進捗状況	—	実施	—	—	—
効果額 (千円)	—	235	—	—	—
実施 (検討) 内容	H26				
	H27	内国旅行における日当について、旅行雑費 (日当の半分) に変更した。【効果額 235 千円】			
	H28	—			
	H29	—			
	H30	—			

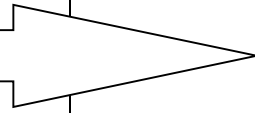
改革体系	1-(1)-③ 中長期的視点に立った財政運営の健全化(改革No.3)		担当課	財政課 関係課	
項目番号	27	推進項目	ハ 公共事業等の見直し		
推進項目の内容	土地区画整理、街路、道路・橋りょう、教育・文化施設や福祉施設など、各分野における公共事業等を全市的な観点から改めて見直しを行い、事業の優先度や必要性、費用対効果等を明確にし、市民の理解を得た上で、将来の市の発展につながる事業に財源を重点的に配分しつつ、普通建設事業費の総量を抑制します。				
年度別計画	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	検討・実施 				
進捗状況	—	—	—	—	—
効果額(千円)	—	—	—	—	—
実施 (検討) 内容	H26	—			
	H27	—			
	H28	—			
	H29	—			
	H30	—			

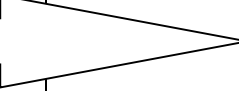
改革体系	1-(1)-③ 中長期的視点に立った財政運営の健全化(改革No.3)		担当課	財政課 関係課	
項目番号	28	推進項目	ヒ 特別会計繰出金の抑制		
推進項目の内容	<p>特別会計については、特定の目的のための経費を特定の収入をもって充てるという原則に鑑み、経営の健全化、効率化や受益者負担の適正化などに取り組むことによって、市独自の財政支援としての繰出金の縮減に努めます。 ※国民健康保険、農業集落排水事業、公共下水道事業の各特別会計への繰出金を対象とします。</p>				
年度別計画	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	 検討・実施				
進捗状況	—	—	—	—	—
効果額(千円)	—	—	—	—	—
実施 (検討) 内容	H26	—			
	H27	—			
	H28	—			
	H29	—			
	H30	—			

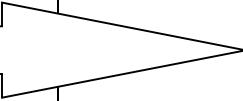
改革体系	1-(1)-③ 中長期的視点に立った財政運営の健全化 (改革No.3)			担当課	関係課
項目番号	29	推進項目	フ 扶助費の見直し		
推進項目の内容	扶助費の性格を最大限考慮し、対象者の範囲の見極めや給付額の多寡など、総合的な観点から見直しを進めます。特に、国・県の水準以上のサービス（いわゆる上乘せ・横出し）を行っている事業について、社会情勢に応じた見直しを行います。				
年度別計画	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
					
進捗状況	—	—	—	—	—
効果額(千円)	—	—	—	—	—
実施 (検討) 内容	H26	—			
	H27	—			
	H28	—			
	H29	—			
	H30	—			

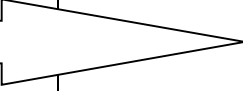
改革体系	1-(1)-③ 中長期的視点に立った財政運営の健全化(改革No.3)			担当課	財政課 秘書企画課 関係課
項目番号	30	推進項目	へ 公共施設等の効率的な維持管理システム(アセットマネジメント)の導入		
推進項目の内容	<p>道路・橋りょう、教育・文化施設などの公共施設等の老朽化に伴い、今後、維持管理経費の増大が見込まれることなどを踏まえ、中長期的な視点に立って、施設の効率的な維持管理・更新と投資の適正化・平準化を図るアセットマネジメントを導入します。</p> <p>また、既存施設の効率的、効果的な運営を図るため、施設稼働率の向上を図るとともに、各施設の利用状況・利用実態を的確に把握し、所期の設置目的や老朽化を勘案する中で、施設の統廃合等を検討します。</p>				
年度別計画	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
					
進捗状況	実施	実施	実施	実施	—
効果額(千円)	—	—	—	—	—
実施(検討)内容	H26	①舗装修繕計画を策定した。 ②学校施設を計画的に改修・整備するため、7小学校及び3中学校の劣化状況等の調査を行い、学校施設整備計画を策定した。			
	H27	公共施設等総合管理計画を策定した。			
	H28	行政改革本部会議で公共施設の縮減等について検討を開始した。			
	H29	前年に引き続き、行政改革本部会議で公共施設の縮減等について検討した。			
	H30	—			

改革体系	1-(1)-③ 中長期的視点に立った財政運営の健全化 (改革No.3)				担当課	関係課
項目番号	31	推進項目	ホ 物品の納品検査及び管理体制の強化			
推進項目の内容	物品の納品検査及び管理の体制を強化し、適切な会計事務の執行に努めます。					
年度別計画	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
	実施 					
進捗状況	—	—	—	—	—	
効果額(千円)	—	—	—	—	—	
実施 (検討) 内容	H26	—				
	H27	—				
	H28	—				
	H29	—				
	H30	—				

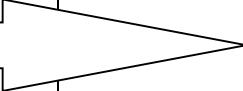
改革体系	1-(1)-③ 中長期的視点に立った財政運営の健全化(改革No.3)			担当課	秘書企画課 関係課
項目番号	32	推進項目	マ 節電対策		
推進項目の内容	冷暖房の温度設定や昼休みの消灯などにより、電気料及びCO2を削減します。また電気使用頻度の高い場所は順次LED照明に切り替えていきます。				
年度別計画	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	実施 				
進捗状況	実施	実施	実施	実施	—
効果額(千円)	—	—	—	—	—
実施 (検討) 内容	H26	冷暖房の温度設定や昼休みの消灯などにより、電気料及びCO2の削減に努めた。			
	H27	①冷暖房の温度設定や昼休みの消灯などにより、電気料及びCO2の削減に努めた。 ②契約電力の見直しやデマンド装置を設置し消費電力を監視し算出基礎となる最大需用電力を抑え電気料の削減に努めた。			
	H28	①冷暖房の温度設定や昼休みの消灯などにより、電気料及びCO2の削減に努めた。 ②契約電力の見直しやデマンド装置を設置し消費電力を監視し算出基礎となる最大需用電力を抑え電気料の削減に努めた。			
	H29	①冷暖房の温度設定や昼休みの消灯などにより、電気料及びCO2の削減に努めた。 ②契約電力の見直しやデマンド装置を設置し、消費電力を監視し、算出基礎となる最大需用電力を抑え、電気料の削減に努めた。			
	H30	—			

改革体系	1-(1)-④ アウトソーシング（民間委託等）の推進（改革No.4）			担当課	財政課 秘書企画課
項目番号	33	推進項目	ア 公的サービス提供のあり方の検討		
推進項目の内容	市民サービスの質的向上を図るため、市民と行政との役割分担のもと、行政の担うべき範囲や行政関与のあり方についての基本的な考え方について調査・検討を進めます。				
年度別計画	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	実施 				
進捗状況	—	—	—	—	—
効果額（千円）	—	—	—	—	—
実施 （検討） 内容	H26	—			
	H27	—			
	H28	—			
	H29	—			
	H30	—			

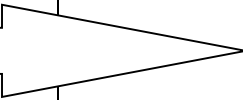
改革体系	1-(1)-④ アウトソーシング（民間委託等）の推進（改革No.4）			担当課	財政課 秘書企画課 関係課
項目番号	34	推進項目	イ 民間委託等の推進		
推進項目の内容	行政の守備範囲や役割、行政にしかできないこと、民間に委ねることによって効率化が図れることなどを見極めた上で、民間委託等を推進します。				
年度別計画	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	実施 				
進捗状況	実施	実施	実施	実施	—
効果額（千円）	—	—	—	—	—
実施 (検討) 内容	H26	衆議院議員総選挙、愛知県知事選挙において、期日前投票所の投票事務の一部を民間委託した。			
	H27	①市議会議員選挙において、期日前投票所の投票事務の一部を民間委託した。 ②宿直業務を民間委託した。			
	H28	①参議院議員通常選挙において、期日前投票所の投票事務の一部を民間委託した。 ②電話交換業務を民間委託した。			
	H29	衆議院議員総選挙において、期日前投票所及び当日投票所の投票事務の一部を民間委託した。			
	H30	—			

改革体系	1-(1)-④ アウトソーシング（民間委託等）の推進（改革No.4）			担当課	秘書企画課 関係課
項目番号	35	推進項目	ウ 指定管理者制度の活用		
推進項目の内容	民間事業者のノウハウの活用による経費の節減、施設利用者へのサービス向上、管理運営の活性化を図るため、指定管理者制度の活用を検討します。				
年度別計画	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	実施 				
進捗状況	実施	実施	実施	実施	—
効果額（千円）	—	—	—	—	—
実施 （検討） 内容	H26	前年に引き続き、指定管理者制度の活用を行った。			
	H27	前年に引き続き、指定管理者制度の活用を行った。			
	H28	前年に引き続き、指定管理者制度の活用を行った。			
	H29	前年に引き続き、指定管理者制度の活用を行った。			
	H30	—			

改革体系	1-(1)-④ アウトソーシング（民間委託等）の推進（改革No.4）			担当課	財政課 関係課
項目番号	36	推進項目	エ PFI手法の活用		
推進項目の内容	民間の資金やノウハウを使って、社会資本の整備等を行うPFI等の事業手法の活用を検討します。				
年度別計画	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	検討				
進捗状況	—	—	—	—	—
効果額（千円）	—	—	—	—	—
実施 （検討） 内容	H26	—			
	H27	—			
	H28	—			
	H29	—			
	H30	—			

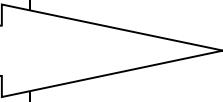
改革体系	1-(1)-④ アウトソーシング（民間委託等）の推進（改革No.4）			担当課	財政課
項目番号	37	推進項目	オ 市場化テストの研究		
推進項目の内容	「競争の導入による公共サービスの改革に関する法律」に基づき、市場化テストが国の機関で実施される中で、今後の地方への波及に対応するため、情報収集を行い、調査・研究を進めます。				
年度別計画	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	検討 				
進捗状況	—	—	—	—	—
効果額（千円）	—	—	—	—	—
実施 （検討） 内容	H26	—			
	H27	—			
	H28	—			
	H29	—			
	H30	—			

(2) 市役所の仕組みの変革

改革体系	1-(2)-① 職員の意識改革と能力開発を目指した、新たな人事管理システムの構築 (改革No.5)			担当課	総務課
項目番号	38	推進項目	ア 給与体系の見直し		
推進項目の内容	国及び類似団体の給与水準を参考に級別標準職務を見直し、新たな給与体系を確立します。				
年度別計画	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	実施 				
進捗状況	実施	実施	実施	実施	—
効果額 (千円)	—	—	—	—	—
実施 (検討) 内容	H26	職員の経験年数等による給料のバランスの調整を行った。			
	H27	①職員の経験年数等による給料のバランスの調整を行った。 ②給与制度の総合的見直しによる給料表及び地域手当等の改定を行った。			
	H28	職員の経験年数等による給料のバランスの調整を行った。			
	H29	職員の経験年数等による給料のバランスの調整を行った。			
	H30	—			

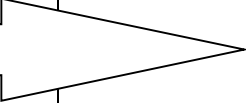
改革体系	1-(2)-① 職員の意識改革と能力開発を目指した、新たな人事管理システムの構築（改革No.5）			担当課	総務課
項目番号	39	推進項目	イ 職員研修の充実		
推進項目の内容	<p>平成20年3月に策定した「人材育成基本方針」に基づき、</p> <p>①人材育成のため、政策形成能力、法務能力の向上が図られるよう研修内容の充実を図ります。</p> <p>②行政能力向上のため、県へ実務研修生を派遣します。</p> <p>③民間企業への職員の派遣を検討します。</p>				
年度別計画	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
進捗状況	実施	実施	実施	実施	—
効果額（千円）	—	—	—	—	—
実施 (検討) 内容	H26	タイムマネジメント研修を行った。			
	H27	①タイムマネジメント研修を行った。 ②ロジカルシンキング研修を行った。 ③リスクマネジメント研修を行った。			
	H28	県へ実務研修生として1名派遣した。			
	H29	県へ実務研修生として1名派遣した。			
	H30	—			

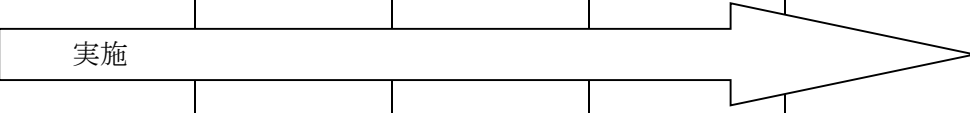
改革体系	1-(2)-① 職員の意識改革と能力開発を目指した、新たな人事管理システムの構築（改革No.5）			担当課	秘書企画課
項目番号	40	推進項目	ウ 職員提案制度の実施		
推進項目の内容	政策提案や事務改善への意見が検討され、実現に向かう仕組みを実施することにより、職員の意欲と能力が最大限に発揮できる環境づくりに努めます。				
年度別計画	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	実施				
進捗状況	実施	実施	実施	実施	—
効果額（千円）	—	—	—	—	—
実施 （検討） 内容	H26	職員提案制度を実施し、79件の提案中13件が採択された。			
	H27	職員提案制度を実施し、26件の提案中10件が採択された。			
	H28	職員提案制度を実施し、77件の提案中15件が採択された。			
	H29	職員提案制度を一時休止し、業務改善運動（G-1グランプリ）を導入した。業務改善運動の参加は、15チームであった。			
	H30	—			

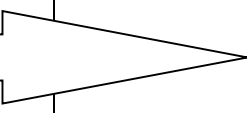
改革体系	1-(2)-① 職員の意識改革と能力開発を目指した、新たな人事管理システムの構築 (改革No.5)			担当課	総務課
項目番号	41	推進項目	エ 人事評価システムの活用		
推進項目の内容	人事評価制度を活用し、業績評価と能力・態度評価により、昇給昇格等の成果主義への転換を目指します。				
年度別計画	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	実施 				
進捗状況	実施	実施	実施	実施	—
効果額 (千円)	—	—	—	—	—
実施 (検討) 内容	H26	目標管理制度や個人目標管理などの評価制度を職員全員に本格導入した。			
	H27	前年に引き続き、目標管理制度による人事評価を実施し、一部について昇給へ反映した。			
	H28	前年に引き続き、目標管理制度による人事評価を実施し、一部について昇給へ反映した。			
	H29	前年に引き続き、目標管理制度による人事評価を実施し、昇給及び勤勉手当へ反映した。			
	H30	—			

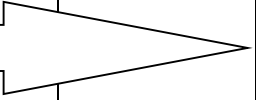
改革体系	1-(2)-② 職員定員の適正化（職員の役割の明確化による職員定数の抑制・削減）（改革No.6）		担当課	総務課		
項目番号	42	推進項目	ア 定員管理の適正化			
推進項目の内容	組織・機構の簡素化と合理化、事務事業の民間委託、情報化による事務処理の効率化などを推進するとともに、再任用職員、臨時職員等を職務内容に応じて効果的に配置し、市民サービスの質を維持、向上させることが可能な必要最小限の職員数を見極めながら、定員の適正化に努めます。					
年度別計画	計画	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	退職者	20	9	10	12	7
	採用予定者	13	13	13	12	7
	増減数	▲7	4	3	0	0
進捗状況	退職者	32	19	14	21	—
	採用者	18	22	22	21	—
	増減数	▲14	3	8	0	—
	効果額(千円)	△96,806	20,658	56,938	0	—

改革体系	1-(2)-③ トップマネジメントの充実と目的指向型のフラット型組織の推進 (改革No.7)			担当課	総務課
項目番号	43	推進項目	ア 組織・機構の改革		
推進項目の内容	効率的・効果的に業務を遂行するため、スクラップ・アンド・ビルドによる徹底した組織・機構の見直しを常に行います。また、部・課内外の連携・調整機能の強化を図ります。				
年度別計画	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
進捗状況	—	—	—	—	—
効果額(千円)	—	—	—	—	—
実施(検討)内容	H26				
	H27	総務課内の庁舎整備グループを廃止して、庁舎建設準備室を新設した。			
	H28	—			
	H29	—			
	H30	—			

改革体系	1-(2)-③ トップマネジメントの充実と目的指向型のフラット型組織の推進 (改革No.7)			担当課	総務課 関係課
項目番号	44	推進項目	イ グループ制の活用による機動性の確保		
推進項目の内容	グループ制を活用し、組織のフラット化、課内での職員の流動的活用を積極的に行います。				
年度別計画	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	実施 				
進捗状況	実施	実施	実施	実施	—
効果額(千円)	—	—	—	—	—
実施 (検討) 内容	H26	衆議院議員総選挙、愛知県知事選挙において、グループ制を活用し、総務課内での職員の役割分担を定め選挙事務を行った。			
	H27	市議会議員選挙において、グループ制を活用し、総務課内での職員の役割分担を定め選挙事務を行った。			
	H28	参議院議員通常選挙において、グループ制を活用し、総務課内での職員の役割分担を定め選挙事務を行った。			
	H29	衆議院議員総選挙において、グループ制を活用し、総務課内での職員の役割分担を定め選挙事務を行った。			
	H30	—			

改革体系	1-(2)-③ トップマネジメントの充実と目的指向型のフラット型組織の推進 (改革No.7)			担当課	総務課 関係課
項目番号	45	推進項目	ウ 流動体制制度の活用		
推進項目の内容	流動体制制度を活用し、必要最小限の職員数で行政運営の能率向上及び円滑化を図ります。				
年度別計画	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
					
進捗状況	—	—	実施	—	—
効果額 (千円)	—	—	—	—	—
実施 (検討) 内容	H26	—			
	H27	—			
	H28	学校用務員において、流動体制制度を活用し業務の円滑化を図った。			
	H29	—			
	H30	—			

改革体系	1-(2)-③ トップマネジメントの充実と目的指向型のフラット型組織の推進 (改革No.7)			担当課	関係課
項目番号	46	推進項目	エ プロジェクトチーム制の活用		
推進項目の内容	機動的・組織横断的対応が必要な課題に迅速・的確に対応するため、プロジェクトチームの活用を図ります。				
年度別計画	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	実施 				
進捗状況	実施	実施	—	—	—
効果額(千円)	—	—	—	—	—
実施(検討)内容	H26	新庁舎のサイン表示に関するプロジェクトチームの会議を開催した。			
	H27	公共施設等総合管理計画を策定するため、施設所管課の職員を集め、検討会議を開催した。			
	H28	—			
	H29	—			
	H30	—			

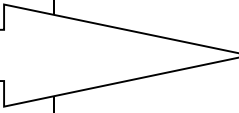
改革体系	1-(2)-③ トップマネジメントの充実と目的指向型のフラット型組織の推進 (改革No.7)			担当課	総務課
項目番号	47	推進項目	オ 決裁規程の見直し		
推進項目の内容	迅速な組織運営及び事務事業の効率化のため、決裁権限の委譲範囲の拡大を検討します。				
年度別計画	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	検討・実施 				
進捗状況	—	—	—	—	—
効果額(千円)	—	—	—	—	—
実施 (検討) 内容	H26	—			
	H27	—			
	H28	—			
	H29	—			
	H30	—			

改革体系	1-(2)-④ 外郭団体等の経営改革 (改革No.8)		担当課	関係課	
項目番号	48	推進項目	ア 外郭団体等の経営改革		
推進項目の内容	<p>外郭団体等の自立的運営の推進を基本とする「(仮称) 弥富市外郭団体等改革推進計画」を策定し、外郭団体等の効率化、活性化を図る一方、団体に対する本市のあり方などを見直します。計画では、財政支援、人的支援など団体運営に対する市の関与を縮減し、自立を促すとともに、市からの業務委託については、その必要性、範囲、契約のあり方などについて見直しを行います。また、団体自らが経営目標を明確にし、事業の効率化や運営の適正化・活性化に向け、主体的な取組を進めるとともに、市としても団体が経営努力を最大限発揮し、自立的な運営を行うことができるような環境整備に取り組みます。</p>				
年度別計画	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
進捗状況	—	—	—	—	—
効果額 (千円)	—	—	—	—	—
実施 (検討) 内容	H26	—			
	H27	—			
	H28	—			
	H29	—			
	H30	—			

2 市民等との関係の変革

(1) 市民の力の発揮

改革体系	2-(1)-① 市民と行政の協働による地域経営の推進 (改革No.9)			担当課	秘書企画課 関係課
項目番号	49	推進項目	ア パブリックコメント制度の実施		
推進項目の内容	開かれた市政の推進に向け、政策等に応じ、市が意思決定を行う前に計画案や事業の概要等を市民に公開し、市民がそれに対する意見や提案を行える制度を実施します。				
年度別計画	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	実施				
進捗状況	実施	実施	実施	実施	—
効果額(千円)	—	—	—	—	—
実施(検討)内容	H26	①子ども・子育て支援事業計画において、パブリックコメントを実施した。 ②第6期介護保険事業計画・高齢者福祉計画において、パブリックコメントを実施した。 ③障がい者計画・第4期障がい福祉計画において、パブリックコメントを実施した。 ④新型インフルエンザ等対策行動計画において、パブリックコメントを実施した。			
	H27	①人口ビジョンにおいて、パブリックコメントを実施した。 ②まち・ひと・しごと創生総合戦略において、パブリックコメントを実施した。 ③地域公共交通網形成計画において、パブリックコメントを実施した。 ④公共施設の利用料適正化に関する方針において、パブリックコメントを実施した。 ⑤污水適正処理構想において、パブリックコメントを実施した。 ⑥第二次健康増進計画において、パブリックコメントを実施した。			
	H28	教育大綱において、パブリックコメントを実施した。			
	H29	①第3期特定健康診査等実施計画・第2期国民健康保険データヘルス計画において、パブリックコメントを実施した。 ②第7期介護保険事業計画・高齢者福祉計画において、パブリックコメントを実施した。 ③障がい者計画・第5期障がい福祉計画・第1期障がい児福祉計画において、パブリックコメントを実施した。 ④コミュニティバス東部ルート見直し(案)において、パブリックコメントを実施した。			
	H30	—			

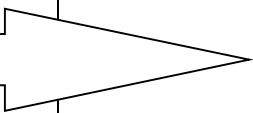
改革体系	2-(1)-① 市民と行政の協働による地域経営の推進 (改革No.9)			担当課	秘書企画課
項目番号	50	推進項目	イ 自治基本条例の制定		
推進項目の内容	地方分権、行政への住民参加を推進するため、自治基本条例の制定を検討します。				
年度別計画	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	検討 				
進捗状況	—	—	—	—	—
効果額(千円)	—	—	—	—	—
実施 (検討) 内容	H26	—			
	H27	—			
	H28	—			
	H29	—			
	H30	—			

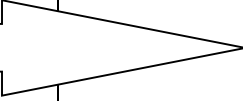
改革体系	2-(1)-① 市民と行政の協働による地域経営の推進 (改革No.9)			担当課	秘書企画課
項目番号	51	推進項目	ウ 市民参画のあり方の検討		
推進項目の内容	市民と行政との協働のまちづくりを進めていくため、協働の理念や市民参画のあり方について検討します。				
年度別計画	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	検討・実施				
進捗状況	—	—	—	—	—
効果額(千円)	—	—	—	—	—
実施 (検討) 内容	H26	—			
	H27	—			
	H28	—			
	H29	—			
	H30	—			

改革体系	2-(1)-① 市民と行政の協働による地域経営の推進 (改革No.9)			担当課	秘書企画課
項目番号	52	推進項目	エ 学区コミュニティ推進協議会の組織、運営の見直し		
推進項目の内容	学区コミュニティ推進協議会の組織、運営の見直しを行います。				
年度別計画	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	実施				
進捗状況	—	—	—	調査・検討	—
効果額(千円)	—	—	—	—	—
実施 (検討) 内容	H26	—			
	H27	—			
	H28	—			
	H29	コミュニティ推進協議会事務局担当制度の調査・検討を行った。			
	H30	—			

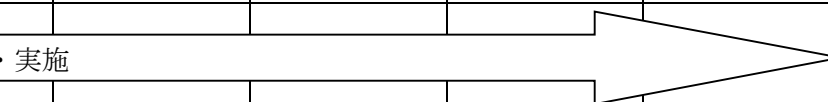
改革体系	2-(1)-① 市民と行政の協働による地域経営の推進 (改革No.9)			担当課	関係課
項目番号	53	推進項目	オ 各種審議会等への市民公募委員の登用推進		
推進項目の内容	幅広い市民の意見を市政に反映していくため、各種審議会等に市民公募委員を積極的に登用するよう努めます。				
年度別計画	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	実施				
進捗状況	実施	—	実施	実施	—
効果額(千円)	—	—	—	—	—
実施 (検討) 内容	H26	子ども・子育て会議に市民公募委員を登用した。男性1人 女性1人 (任期 H25.10.1~H27.9.30)			
	H27				
	H28	特別職報酬等審議会に市民公募委員を登用した。男性2人 (任期は審議終了まで)			
	H29	①総合計画審議会に市民公募委員を登用した。男性2人 (任期は当該諮問に係る調査審議が終了するまで) ②地域公共交通活性化協議会に市民公募委員を登用した。男性1名、女性1名 (任期は2年)			
	H30	—			

改革体系	2-(1)-① 市民と行政の協働による地域経営の推進 (改革No.9)			担当課	秘書企画課 関係課
項目番号	54	推進項目	カ 男女共同参画の推進		
推進項目の内容	男女共同参画推進プランに基づき、各種審議会等への女性の登用率の拡大等に努めます。				
年度別計画	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	実施				
進捗状況	—	—	—	—	—
効果額(千円)	—	—	—	—	—
実施 (検討) 内容	H26	—			
	H27	—			
	H28	—			
	H29	—			
	H30	—			

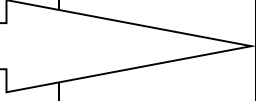
改革体系	2-(1)-① 市民と行政の協働による地域経営の推進 (改革No.9)			担当課	関係課
項目番号	55	推進項目	キ ワークショップの推進		
推進項目の内容	ワークショップ手法を取り入れ、企画立案段階から市民が参画し地域の責任において市民自らが実行する手法を定着させ、相互理解を深め協働体制を確立するよう努めます。				
年度別計画	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	実施 				
進捗状況	—	—	実施	実施	—
効果額 (千円)	—	—	—	—	—
実施 (検討) 内容	H26	—			
	H27	—			
	H28	津波避難計画策定ワークショップを開催した。			
	H29	①第2次総合計画策定ワークショップを開催した。 ②要配慮者支援についてのワークショップを開催した。			
	H30	—			

改革体系	2-(1)-① 市民と行政の協働による地域経営の推進 (改革No.9)			担当課	秘書企画課 関係課
項目番号	56	推進項目	ク 市民活動支援対策の推進		
推進項目の内容	ボランティア団体やNPO等の育成とその活動への支援を行うとともに、ネットワーク化を図り、市民参画と協働を推進します。				
年度別計画	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	実施 				
進捗状況	実施	実施	実施	実施	—
効果額(千円)	—	—	—	—	—
実施(検討)内容	H26	地域づくり補助金により、市民活動への支援を行った。			
	H27	前年に引き続き、地域づくり補助金により市民活動への支援を行った。			
	H28	前年に引き続き、地域づくり補助金により市民活動への支援を行った。			
	H29	前年に引き続き、地域づくり補助金により市民活動への支援を行った。			
	H30	—			

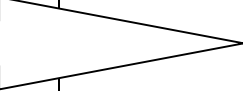
改革体系	2-(1)-① 市民と行政の協働による地域経営の推進 (改革No.9)			担当課	関係課
項目番号	57	推進項目	ケ アダプトプログラムの導入		
推進項目の内容	市民と行政が協働で住みよい生活環境を保つため、アダプトプログラムを導入して、公共施設の環境美化を推進します。				
年度別計画	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	検討				
進捗状況	—	—	—	—	—
効果額(千円)	—	—	—	—	—
実施 (検討) 内容	H26	—			
	H27	—			
	H28	—			
	H29	—			
	H30	—			

改革体系	2-(1)-② 市民と行政の役割分担の見直し(改革No.10)			担当課	秘書企画課
項目番号	58	推進項目	ア 協働のルール「協働マニュアル」の策定		
推進項目の内容	<p>今後、協働のまちづくりをさらに推進するためには、どの事業分野で、どのように、市と市民・NPO等とが協働するかについての明確な方針・基準を定める必要があります。</p> <p>そこで、協働のルールなどを定めた「協働マニュアル」を作成し、どの分野で、どのような協働のあり方があり得るのかを検討し、全庁的に活用できるメニュー、ノウハウを作成します。</p>				
年度別計画	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
					
進捗状況	—	—	—	—	—
効果額(千円)	—	—	—	—	—
実施(検討)内容	H26	—			
	H27	—			
	H28	—			
	H29	—			
	H30	—			

改革体系	2-(1)-③ 受益と負担の見直し等 (改革No.11)			担当課	収納課 関係課
項目番号	59	推進項目	ア 未収金対策の充実・促進		
推進項目の内容	市税等財源の一層の確保を図るため、市民負担の公平性の観点から各種未収金について、収納対策の強化を図ります。				
年度別計画	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	実施				
進捗状況	実施	実施	実施	実施	—
効果額(千円)	34,384	21,113	39,611	28,225	—
実施 (検討) 内容	H26	西尾張地方税滞納整理機構に参加し、収納対策の強化を図った。 【効果額 機構徴収実績 34,384千円】			
	H27	前年に引き続き、西尾張地方税滞納整理機構に参加し、収納対策の強化を図った。【効果額 機構徴収実績 21,113千円】			
	H28	前年に引き続き、西尾張地方税滞納整理機構に参加し、収納対策の強化を図った。【効果額 機構徴収実績 39,611千円】			
	H29	前年に引き続き、西尾張地方税滞納整理機構に参加し、収納対策の強化を図った。【効果額 機構徴収実績 28,225千円】			
	H30	—			

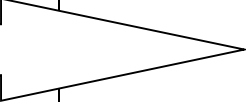
改革体系	2-(1)-③ 受益と負担の見直し等 (改革No.11)			担当課	収納課 関係課
項目番号	60	推進項目	イ 市税等の口座振替の促進・コンビニ納付の実施		
推進項目の内容	口座振替利用率の向上を図るとともに、コンビニ納付を実施します。				
年度別計画	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	実施 				
進捗状況	実施	実施	実施	—	—
効果額 (千円)	—	—	—	—	—
実施 (検討) 内容	H26	①税通知書の封筒の裏面に口座振替推奨の印刷をした。 ②固定資産税、市県民税 (普通徴収) について、コンビニ納付を実施した。			
	H27	下水道使用料、汚水処理施設使用料について、平成28年度実施に向けコンビニ納付に対応したシステム改修をした。			
	H28	市発行の下水道使用料、汚水処理施設使用料について、コンビニ納付を実施した。			
	H29	—			
	H30	—			

改革体系	2-(1)-③ 受益と負担の見直し等 (改革No.11)			担当課	財政課 関係課
項目番号	61	推進項目	ウ 使用料・手数料の見直し		
推進項目の内容	他市町村の状況、社会情勢、受益者負担の観点から適宜見直しを行います。				
年度別計画	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	検討・実施				
進捗状況	—	検討	検討	実施	—
効果額(千円)	—	—	—	354	—
実施 (検討) 内容	H26				
	H27	公共施設の使用料適正化に関する方針を策定した。			
	H28	公共施設の使用料適正化に関する方針をもとに、平成29年4月1日申請分から適用する使用料の改定を行った。			
	H29	①受益者負担の観点から、使用料の減免の見直しをするとともに、屋外施設の使用料の改定を行った。 ②使用料の改定を行った。【効果額 354千円】			
	H30	—			

改革体系	2-(1)-③ 受益と負担の見直し等 (改革No.11)			担当課	児童課
項目番号	62	推進項目	エ 保育料の見直し		
推進項目の内容	現在検討されている「幼保一体化制度」を考慮し、他市町村の状況、社会情勢、受益者負担の観点から見直しを行います。				
年度別計画	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	検討・実施 				
進捗状況	—	—	—	検討	—
効果額 (千円)	—	—	—	—	—
実施 (検討) 内容	H26	—			
	H27	—			
	H28	—			
	H29	平成30年4月1日入所分から適用する保育料の改定を行った。			
	H30	—			

(2) 市民と行政の信頼関係の構築

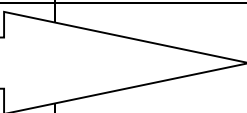
改革体系	2-(2)-① 市民との情報共有、公平・公正の確保、透明性の向上（改革No.12）				担当課	秘書企画課
項目番号	63	推進項目	ア ホームページの内容充実・タイムリーな情報提供			
推進項目の内容	<p>現在全ての情報を秘書企画課で入力をしている方式を、1課1ホームページへ変更し情報の入力・更新ができる方式にシステムを改修し、各課ページの充実を図ります。</p> <p>ホームページを通じて、市民にタイムリーな行政情報を届けるとともに、発信情報の充実に努めます。</p>					
年度別計画	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
	実施					
進捗状況	実施	—	—	—	—	
効果額（千円）	—	—	—	—	—	
実施 (検討) 内容	H26	ホームページのリニューアルを行った。				
	H27	—				
	H28	—				
	H29	—				
	H30	—				

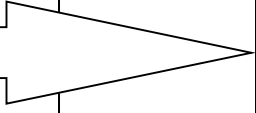
改革体系	2-(2)-① 市民との情報共有、公平・公正の確保、透明性の向上 (改革No.12)			担当課	関係課
項目番号	64	推進項目	イ 審議会等会議の公表		
推進項目の内容	市民に信頼される開かれた市政運営を行っていくため、各種審議会等の会議の公表に努めます。				
年度別計画	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	実施 				
進捗状況	実施	実施	実施	実施	—
効果額(千円)	—	—	—	—	—
実施 (検討) 内容	H26	地域公共交通活性化協議会の会議を一般に傍聴できるようにし、また、会議の内容をホームページで公開した。			
	H27	前年に引き続き、会議の傍聴及び会議の内容をホームページで公開した。			
	H28	①特別職報酬等審議会の会議内容をホームページで公開した。 ②地域公共交通活性化協議会の会議の内容をホームページで公開した。			
	H29	①総合計画審議会の会議を一般に傍聴できるようにし、また、会議の内容をホームページで公開した。 ②地域公共交通活性化協議会の会議の内容をホームページで公開した。			
	H30	—			

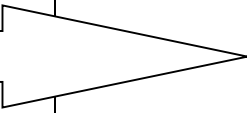
改革体系	2-(2)-① 市民との情報共有、公平・公正の確保、透明性の向上（改革No.12）			担当課	秘書企画課 関係課
項目番号	65	推進項目	ウ 出前講座の開催		
推進項目の内容	市民との協働によるまちづくりを進めていくため、市民の要望により、職員が地域に出向いて、市の施策や事業の内容等について説明します。				
年度別計画	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	実施				
進捗状況	実施	実施	実施	実施	—
効果額（千円）	—	—	—	—	—
実施 (検討) 内容	H26	市民グループ等の申込みに基づき出前講座を実施した。			
	H27	前年に引き続き、市民グループ等の申込みに基づき出前講座を実施した。			
	H28	前年に引き続き、市民グループ等の申込みに基づき出前講座を実施した。			
	H29	前年に引き続き、市民グループ等の申込みに基づき出前講座を実施した。			
	H30	—			

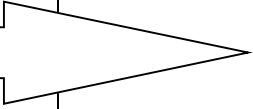
改革体系	2-(2)-② 市民ニーズの把握とその反映システムの充実(改革No.13)			担当課	秘書企画課 関係課
項目番号	66	推進項目	ア 市民満足度の把握(必要に応じた市民満足度調査、市民アンケートの実施)		
推進項目の内容	市民ニーズを起点とした市政運営を目指して、行政にもマーケティング手法を導入し、市民の意向や施策に対する満足度を、費用対効果を明示した上で把握し、これを政策に反映するシステムを構築し、必要に応じて実施します。同時に、こうした市民とのコミュニケーションを通じて、継続的に行政活動の改革・改善を行う新たな仕組みづくりに取り組みます。さらに結果については、随時公表し、市民の行政への関心を高めます。				
年度別計画	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	検討・実施				
進捗状況	実施	実施	—	実施	—
効果額(千円)	—	—	—	—	—
実施(検討)内容	H26	<p>①コミュニティバスに対するアンケートや乗降調査を実施した。</p> <p>②第6期介護保険事業計画・高齢者福祉計画策定に当たり、福祉サービス等のニーズを把握するため、アンケート調査を実施した。</p> <p>③障がい者計画・第4期障がい福祉計画策定に当たり、福祉サービス等のニーズを把握するため、アンケート調査を実施した。</p>			
	H27	<p>①まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定するに当たり、アンケート調査を実施した。</p> <p>2次健康増進計画を策定するに当たり、アンケート調査を実施した。</p> <p>②コミュニティバスに対するアンケートや乗降調査を実施した。</p>			
	H28	①コミュニティバスに対するアンケートや乗降調査を実施した。			
	H29	<p>①2次総合計画を策定するに当たり、アンケート調査を実施した。</p> <p>②コミュニティバスに対するアンケートや乗降調査を実施した。</p>			
	H30	—			

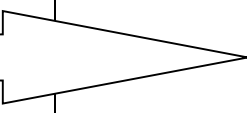
(3) 顧客（市民）視点の行政サービスの提供

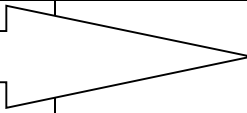
改革体系	2-(3)-① 電子市役所の推進（改革No.14）			担当課	総務課
項目番号	67	推進項目	ア 文書事務の合理化の推進		
推進項目の内容	<p>庁内LANや行政事務用パソコンの活用拡大を図り、文書の作成から保存、検索、廃棄までを一体的に電子化、ネットワーク化、データベース化する文書管理システムを検討するとともに、紙の使用量削減に努めます。また、今後の情報公開に対応した文書管理のあり方についても検討します。</p>				
年度別計画	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	 検討・実施				
進捗状況	実施	—	—	—	—
効果額（千円）	—	—	—	—	—
実施 (検討) 内容	H26	ファイルサーバーを活用し、課内で共有する文書を増やし、文書事務の合理化を推進した。			
	H27	—			
	H28	—			
	H29	—			
	H30	—			

改革体系	2-(3)-① 電子市役所の推進 (改革No.14)			担当課	財政課 関係課
項目番号	68	推進項目	イ 電子申請サービスの推進		
推進項目の内容	市のホームページを通じて、各種申請書が入手できるサービスを提供するとともに、インターネット上で申請手続きのできるサービスを推進します。				
年度別計画	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	実施 				
進捗状況	実施	実施	実施	実施	—
効果額 (千円)	—	—	—	—	—
実施 (検討) 内容	H26	あいち電子申請・届出システムにより住民票の写しの交付請求等のサービスを実施した。			
	H27	前年に引き続き、住民票の写しの交付請求等のサービスを実施した。			
	H28	前年に引き続き、住民票の写しの交付請求等のサービスを実施した。			
	H29	前年に引き続き、住民票の写しの交付請求等のサービスを実施した。			
	H30	—			

改革体系	2-(3)-① 電子市役所の推進 (改革No.14)			担当課	関係課
項目番号	69	推進項目	ウ 各種証明書の自動発行システムの導入		
推進項目の内容	各種証明書の自動発行システムの導入を検討します。				
年度別計画	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	検討 				
進捗状況	—	—	—	—	—
効果額 (千円)	—	—	—	—	—
実施 (検討) 内容	H26	—			
	H27	—			
	H28	—			
	H29	—			
	H30	—			

改革体系	2-(3)-① 電子市役所の推進 (改革No.14)			担当課	市民課 関係課
項目番号	70	推進項目	エ 住民基本台帳ICカードの多目的利用		
推進項目の内容	住民基本台帳ICカードの多目的利用を検討します。				
年度別計画	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	検討 				
進捗状況	—	—	—	—	—
効果額(千円)	—	—	—	—	—
実施 (検討) 内容	H26	—			
	H27	—			
	H28	—			
	H29	—			
	H30	—			

改革体系	2-(3)-② 低コストで良質な、市民本位の行政サービスの提供（改革No.15）			担当課	総務課
項目番号	71	推進項目	ア 接客向上運動の推進		
推進項目の内容	組織と個人が共通の方向性を持ち、説明責任の意識を持って対応する、市民の立場に立った利用しやすい市役所づくりを目指します。				
年度別計画	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	実施 				
進捗状況	—	—	—	—	—
効果額（千円）	—	—	—	—	—
実施 （検討） 内容	H26	—			
	H27	—			
	H28	—			
	H29	—			
	H30	—			

改革体系	2-(3)-② 低コストで良質な、市民本位の行政サービスの提供 (改革No.15)			担当課	総務課 関係課
項目番号	72	推進項目	イ ワン・ストップ・サービス実施の検討		
推進項目の内容	<p>手続の簡素化による申請時の負担軽減を図るとともに、市民サービスの向上と処理の迅速化を一層推進するため、電子自治体構築と併せてワン・ストップ・サービスの実施を検討します。</p>				
年度別計画	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	<p>検討・実施</p> 				
進捗状況	検討	—	—	—	—
効果額(千円)	—	—	—	—	—
実施 (検討) 内容	H26	前年に引き続き、市役所新庁舎建設にあわせ、ワン・ストップ・サービスを実施するよう検討を行った。			
	H27	—			
	H28	—			
	H29	—			
	H30	—			

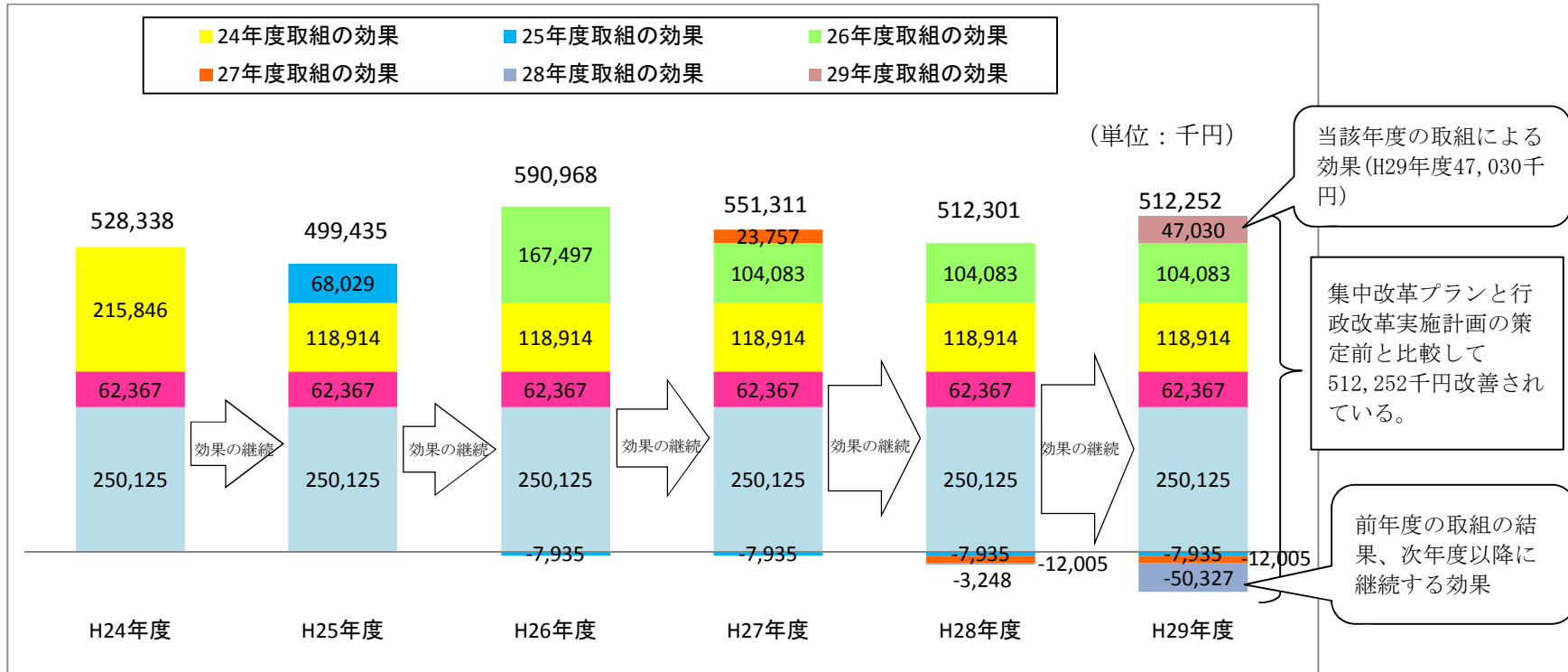
Ⅲ 経費節減等の財政効果

(1) 財政効果額の考え方

集中改革プランと行政改革実施計画に掲載された取組によって表れた歳出削減（歳入増加）の効果額には、人員の削減や事業の廃止などによって次年度以降支出の必要がなくなった額を「効果の継続」として含めて考えます。

これは、取組を行わなかった場合と比較してどれだけ歳出が削減されたか（歳入が増加したか）という視点で行政改革の効果を測定するためです。例えば、行政視察の検討によって削減された歳出額756千円は、取組を行わなければ平成29年度まで毎年756千円ずつ支出を続けていたと考えます。

平成24年度から平成29年度までに表れた年度ごとの効果額を表すと下のグラフのようになります。



「公有財産の有効活用」（5ページ、項目番号4）のような歳入の増加のための取組や「改修工事・維持管理費の見直し」（14ページ、項目番号13）などの取組は毎年実施する事業に応じて効果が生じますので、グラフの中で次年度以降に継続される効果から除外しています。

(2) 取組事項及び年度別効果額

取組の結果、各年度の歳入の増加額又は歳出の削減額を取組前と比較して示します。効果が継続する取組については、効果が継続する期間中は、毎年度、効果額が発生するものとしています(参考として事業廃止以降も継続して発生する効果を除いた当年度取組分効果額を表示しています)。

また、効果額が発生しなかった年度の効果額は「***」になっています。

効果額合計

番号	取組事項		効果額(単位:千円)									斜体文字:歳入 その他:歳出	
			H21以前	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	小計	
歳入の増加			64,462	65,336	87,672	117,604	66,636	84,086	56,434	67,751	57,725	667,706	
3	歳入の確保	歳入	15,028	15,028	17,044	17,044	17,044	17,044	17,044	17,044	17,044	149,364	
4	公有財産の有効活用	歳入	48,634	49,745	4,076	7,785	530	28,335	14,021	6,887	7,813	167,826	
5	有料広告事業の実施	歳入	800	563	626	626	846	695	628	581	661	6,026	
59	未収金対策の充実・促進	歳入	***	***	65,890	88,521	44,588	34,384	21,113	39,611	28,225	322,332	
61	使用料・手数料の見直し	歳入	***	***	36	36	36	36	36	36	390	606	
62	保育料の見直し	歳入	***	***	***	3,592	3,592	3,592	3,592	3,592	3,592	21,552	
歳出の削減			△ 322,241	△ 235,097	△ 325,412	△ 410,734	△ 432,799	△ 506,882	△ 494,877	△ 444,550	△ 454,527	△ 3,597,569	
8	事務事業の見直し	歳出	△ 9,936	△ 4,968	△ 7,071	△ 8,717	△ 10,668	△ 12,634	△ 13,887	△ 14,563	△ 14,563	△ 67,881	
9	負担金の適正化	歳出	△ 410	△ 410	△ 443	△ 747	△ 772	△ 828	△ 828	△ 828	△ 828	△ 6,094	
10	補助金の見直し	歳出	△ 300	△ 300	△ 1,800	△ 9,604	△ 11,965	△ 17,032	△ 24,197	△ 25,892	△ 25,892	△ 116,982	
11	委託業務の見直し	歳出	△ 4,000	△ 18,760	△ 31,906	△ 32,006	△ 36,820	△ 36,902	△ 36,902	△ 39,929	△ 39,929	△ 277,154	
12	市施設の維持管理業務等の見直し	歳出	***	***	***	***	△ 106	△ 212	△ 212	△ 212	△ 212	△ 530	
13	改修工事・維持管理費の見直し	歳出	△ 16,300	***	***	***	***	***	***	***	***	△ 16,300	
18	前納報奨金の引下げ等	歳出	***	***	***	△ 47,325	△ 47,325	△ 47,325	△ 47,325	△ 47,325	△ 56,158	△ 292,783	
19	行政視察の検討	歳出	△ 2,268	△ 756	△ 756	△ 756	△ 756	△ 756	△ 756	△ 756	△ 756	△ 8,316	
20	パソコン等のリース期間の延長	歳出	***	***	***	***	△ 1,379	△ 1,379	△ 1,379	△ 1,379	△ 1,379	△ 6,895	
21	地域公共交通のあり方の検討	歳出	***	***	***	△ 34,216	△ 43,216	△ 43,216	△ 43,216	△ 43,216	△ 43,216	△ 250,296	
22	物品調達効率化	歳出	***	△ 880	△ 980	△ 980	△ 980	△ 980	△ 980	△ 2,193	△ 3,337	△ 11,310	
26	旅費の見直し	歳出	***	△ 346	△ 346	△ 346	△ 346	△ 346	△ 581	△ 581	△ 581	△ 3,473	
28	特別会計繰出金の抑制	歳出	***	***	△ 30,000	***	△ 30,000	***	***	***	***	△ 60,000	
29	扶助費の見直し	歳出	***	***	***	△ 3,028	△ 3,028	△ 3,028	△ 3,028	△ 3,028	△ 3,028	△ 18,168	
十四山支所の日直の廃止	歳出	***	***	△ 218	△ 218	△ 218	△ 218	△ 218	△ 218	△ 218	△ 218	△ 1,526	
投票所の統廃合	歳出	△ 772	△ 772	△ 772	△ 772	△ 772	△ 772	△ 772	△ 772	△ 772	△ 772	△ 6,948	
34	民間委託等の推進	歳出	△ 20,650	△ 13,450	△ 48,607	△ 48,607	△ 48,607	△ 48,607	△ 48,607	△ 48,607	△ 48,607	△ 374,349	
38	給与体系の見直し	歳出	***	△ 64,555	△ 65,625	△ 65,828	△ 65,828	△ 65,828	△ 65,828	△ 65,828	△ 65,828	△ 525,148	
42	定員管理の適正化	歳出	△ 267,605	△ 124,654	△ 131,642	△ 152,338	△ 124,767	△ 221,573	△ 200,915	△ 143,977	△ 143,977	△ 1,511,448	
消防団分団の統廃合(集中改革プラン)	歳出	***	△ 5,246	△ 5,246	△ 5,246	△ 5,246	△ 5,246	△ 5,246	△ 5,246	△ 5,246	△ 5,246	△ 41,968	
合計			歳入	64,462	65,336	87,672	117,604	66,636	84,086	56,434	67,751	57,725	667,706
			歳出	△ 322,241	△ 235,097	△ 325,412	△ 410,734	△ 432,799	△ 506,882	△ 494,877	△ 444,550	△ 454,527	△ 3,597,569
			計	386,703	300,433	413,084	528,338	499,435	590,968	551,311	512,301	512,252	4,265,275
(うち、当年度取組分(単独)効果額)			歳入	64,462	50,308	72,644	100,524	45,964	63,414	35,762	47,079	37,053	
			歳出	△ 130,021	△ 121,376	△ 90,315	△ 115,322	△ 22,065	△ 104,083	12,005	50,327	△ 9,977	
			計	194,483	171,684	162,959	215,846	68,029	167,497	23,757	△ 3,248	47,030	